

大和住銀DC年金設計ファンド30

大和住銀DC年金設計ファンド50

大和住銀DC年金設計ファンド70

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：大住DC30／大住DC50／大住DC70

2024年11月20日から2025年11月19日まで

第 **24** 期 決算日：2025年11月19日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて世界各国の株式および公社債へバランス運用を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

	年金設計30	年金設計50	年金設計70
基準価額(期末)	23,435円	36,061円	55,334円
純資産総額(期末)	4,552百万円	11,732百万円	13,997百万円
騰落率(当期)	+6.9%	+12.5%	+19.3%
分配金合計(当期)	0円	0円	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※本書では、各ファンドの略称として、それぞれ以下のようになっています。

大和住銀DC年金設計ファンド30：年金設計30

大和住銀DC年金設計ファンド50：年金設計50

大和住銀DC年金設計ファンド70：年金設計70

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

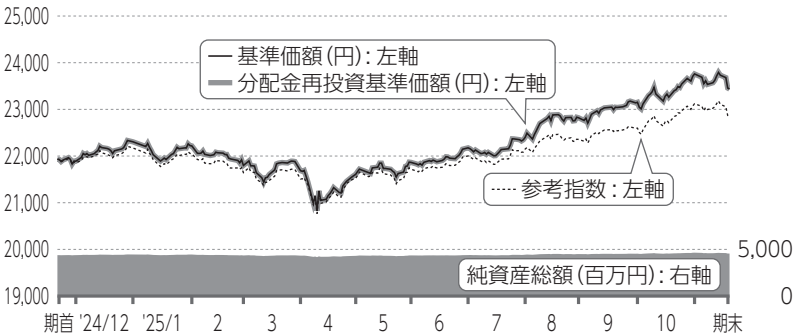
【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

基準価額等の推移

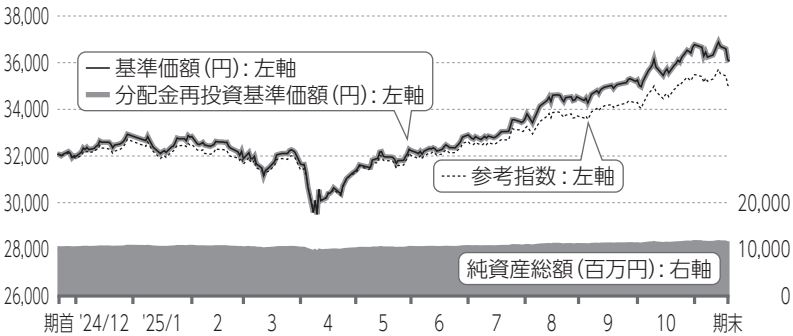
大和住銀DC年金設計ファンド30



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	21,931円
期 末	23,435円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+6.9% (分配金再投資ベース)

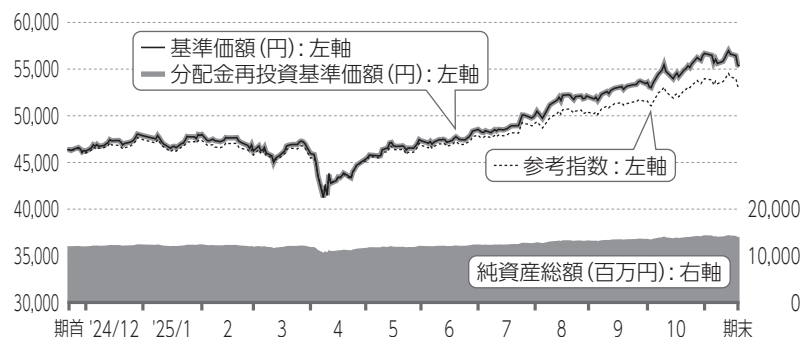
大和住銀DC年金設計ファンド50



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	32,068円
期 末	36,061円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+12.5% (分配金再投資ベース)

大和住銀DC年金設計ファンド70



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	46,371円
期 末	55,334円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+19.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※各ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)を各基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※各ファンドの参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

大和住銀DC年金設計ファンド30／50／70

各ファンドは、年金日本株式マザーファンド、年金日本債券マザーファンド、国際株式マザーファンドおよび国際債券マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および公社債へバランス運用を行いました。

上昇要因

- 日米関税合意、米利下げ期待、高市政権の積極財政観測が追い風となり、年金日本株式マザーファンドが上昇したこと
- F R B (米連邦準備制度理事会)の利下げ期待が高まったことなどを背景とする米金利の低下(債券価格は上昇)や、主要通貨に対する円安により、国際債券マザーファンドが上昇したこと
- A I 需要拡大による半導体・IT分野の活況や、地政学リスクの後退などを背景に、国際株式マザーファンドが上昇したこと

下落要因

- 日銀の利上げと財政懸念から国内金利が上昇し、年金日本債券マザーファンドが下落したこと

1 万口当たりの費用明細 (2024年11月20日から2025年11月19日まで)

大和住銀DC年金設計ファンド30

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	220円	0.990%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は22,269円です。
(投 信 会 社)	(103)	(0.462)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(98)	(0.440)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(20)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.007	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.005)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.005	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.005)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.016	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.007)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(1)	(0.004)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	227	1.017	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

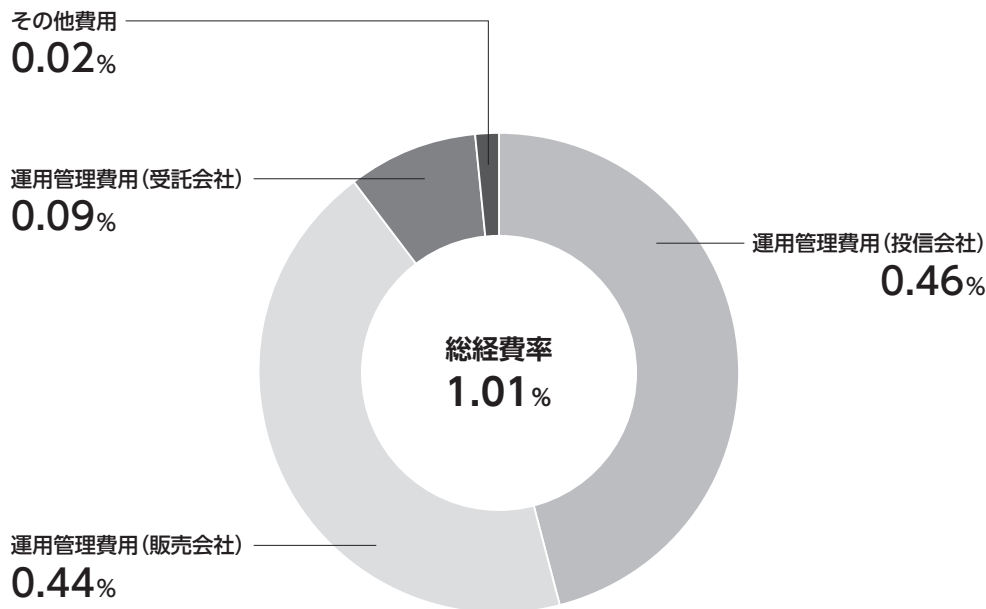
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.01%です。

大和住銀DC年金設計ファンド50

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	401円	1.210%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は33,101円です。
(投 信 会 社)	(189)	(0.572)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(182)	(0.550)	販売会社:交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(29)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.016	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.015)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	5	0.014	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.014)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.028	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.012)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(4)	(0.011)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	420	1.268	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

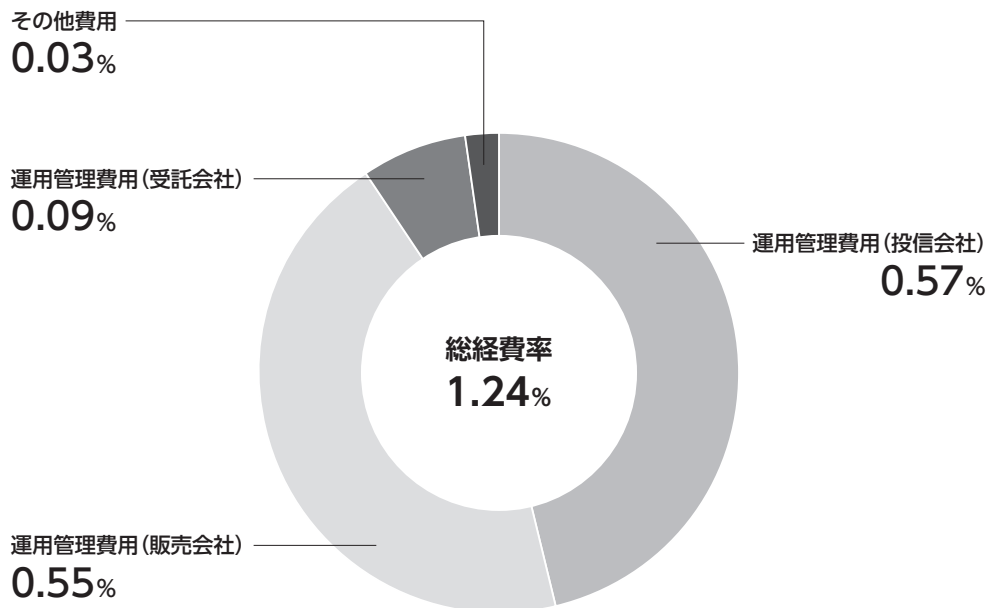
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.24%です。

大和住銀DC年金設計ファンド70

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	699円	1.430%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は48,911円です。
(投 信 会 社)	(334)	(0.682)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(323)	(0.660)	販売会社:交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(43)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.021	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(10)	(0.020)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	9	0.019	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(9)	(0.019)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	16	0.033	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.014)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(7)	(0.015)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	735	1.503	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

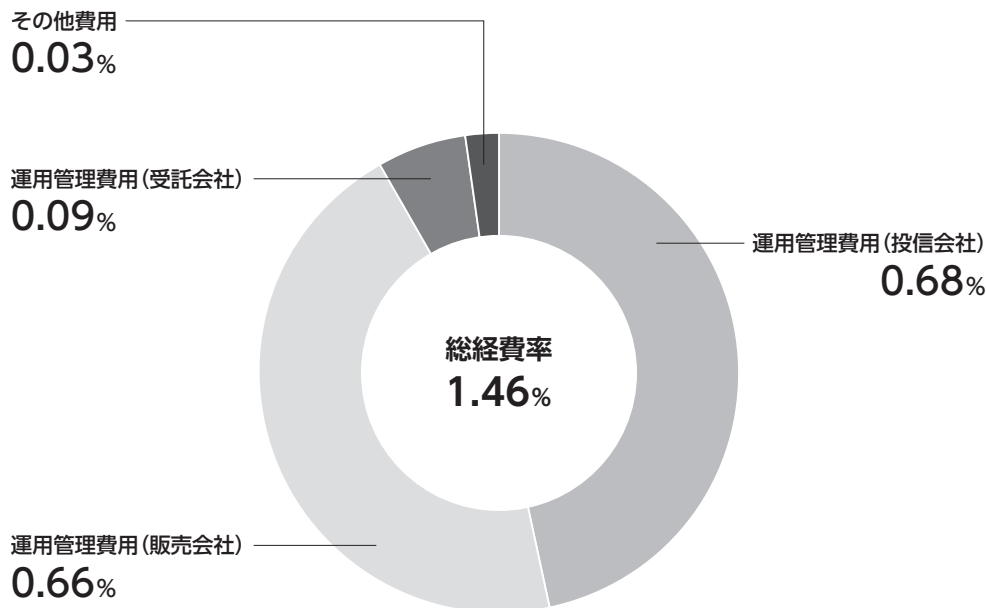
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.46%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年11月19日から2025年11月19日まで)

最近5年間の推移

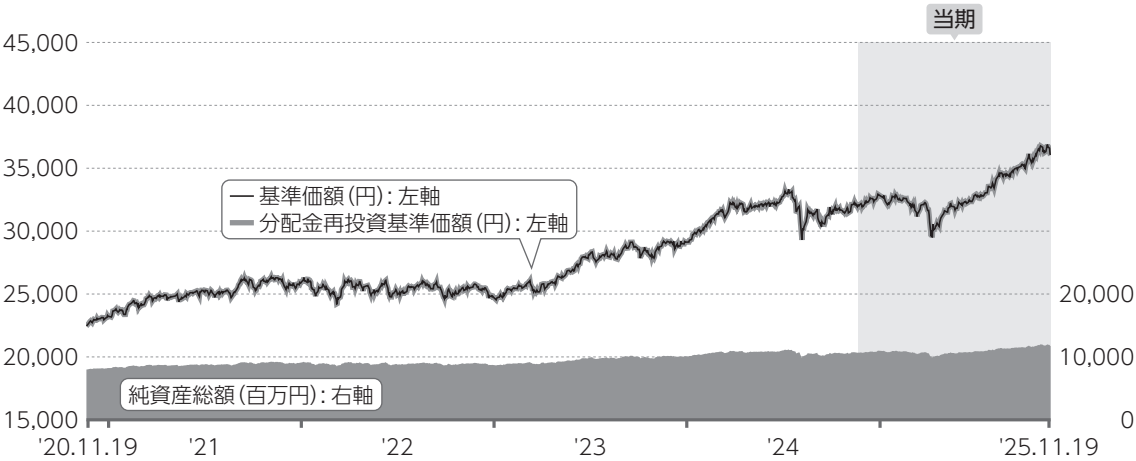
大和住銀DC年金設計ファンド30



※分配金再投資基準価額は、2020年11月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.11.19 決算日	2021.11.19 決算日	2022.11.21 決算日	2023.11.20 決算日	2024.11.19 決算日	2025.11.19 決算日
基準価額	(円)	17,826	19,632	19,228	20,790	21,931	23,435
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	10.1	−2.1	8.1	5.5	6.9
参考指数騰落率	(%)	—	7.5	−2.0	6.2	4.9	4.1
純資産総額	(百万円)	3,723	4,117	3,978	4,281	4,382	4,552

大和住銀DC年金設計ファンド50



※分配金再投資基準価額は、2020年11月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.11.19 決算日	2021.11.19 決算日	2022.11.21 決算日	2023.11.20 決算日	2024.11.19 決算日	2025.11.19 決算日
基準価額	(円)	22,458	26,226	25,550	29,073	32,068	36,061
期間分配金合計 (税引前)	(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	－	16.8	－2.6	13.8	10.3	12.5
参考指数騰落率	(%)	－	13.7	－1.0	11.2	10.1	9.0
純資産総額	(百万円)	7,990	9,181	8,971	10,137	10,686	11,732

大和住銀DC年金設計ファンド70



※分配金再投資基準価額は、2020年11月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.11.19 決算日	2021.11.19 決算日	2022.11.21 決算日	2023.11.20 決算日	2024.11.19 決算日	2025.11.19 決算日
基準価額	(円)	27,923	34,548	33,848	40,506	46,371	55,334
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	23.7	−2.0	19.7	14.5	19.3
参考指数騰落率	(%)	—	19.2	−0.2	16.3	14.8	14.3
純資産総額	(百万円)	7,299	9,073	9,007	10,712	12,066	13,997

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※各ファンドの参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

国内株式市場、海外株式市場は上昇しました。海外債券市場は、まちまちの動きとなりました。国内債券市場は、下落しました。為替市場では、米ドル高・円安となり、円は投資対象国の通貨に対して、概ね下落しました。

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。

期初より一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などが重しとなり、レンジでの推移が続きました。

期半ばは乱高下する展開となりました。米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく下げました。その後、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばしや米中貿易摩擦の後退から反転しました。国内企業業績見通しは低調であったものの、米政権の関税措置緩和期待などから下落分を打ち消し、米国の早期利下げ期待などから徐々に下値を切り上げました。

期後半は上昇しました。日米関税交渉が

市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新し、米利下げの再開なども好感され上昇基調が継続しました。石破首相の辞意表明により実施された自民党総裁選で高市氏が選任されると、積極財政への期待から一段と上昇し、AI関連株の著しい上昇にも支えられ堅調な推移となりました。期末にかけては、米利下げ観測の後退を背景にした米株式相場下落などを受け、上値が抑えられる展開となりました。

国内債券市場

10年国債利回りは、上昇しました。

2025年1月の金融政策決定会合において政策金利の引き上げを決定したことや欧州財政拡大懸念を背景とした欧州金利急上昇等を受けて、円金利は上昇基調で推移しました。

4月上旬、米トランプ政権の関税措置を受け円金利は急低下した後、関税交渉の進展期待やグローバルな財政懸念等を背景に超長期金利中心に上昇に転じました。

その後も、日銀の利上げスタンス継続に加え財政拡張懸念が継続したことから円金利は上昇基調で推移しました。

海外株式市場

外国株式市場は上昇しました。

米国株式市場は、4月にかけてはトランプ政権の関税政策や地政学リスクへの懸念が重しとなりました。その後、利下げ期待や企業業績の堅調さ、AI関連分野の成長期待、米中関係改善の動きなどを背景に持ち直し、S & P 500インデックスが史上最高値を更新するなど、上昇しました。

欧州株式市場は、米中関係改善期待やイスラエル・イランの停戦合意、ECB（欧州中央銀行）の金融緩和政策が下支えし、上昇しました。

海外債券市場

米国10年国債利回りは低下し、ドイツ10年国債利回りは上昇しました。為替市場では主要通貨に対して、円安基調となりました。

●米国国債市場

米国債利回りは、トランプ新政権による財政悪化懸念やインフレ率上昇リスクを背景に、2024年末から2025年初にかけて上昇しました。2025年2月以降は、米国景気

悪化への懸念などから、低下に転じました。6月以降は、米国の雇用創出が減速し、FRBの利下げ期待が高まったことなどから、低下基調で推移しました。

●ユーロ圏国債市場

欧州では、期の前半はECBの段階的な利下げを受け、短期ゾーンの金利は低下しましたが、防衛費増額に伴う財政支出の拡大が懸念され、長めの年限の金利は上昇しました。その後はECBが追加的な利下げに慎重な姿勢を示したことに加え、拡張的な財政政策が懸念され、長めの年限中心に金利は上昇しました。

為替市場

為替相場は、期の半ばまでは、海外金利の低下や米国からの資金流出懸念を背景に円高基調で推移しました。期の半ば以降は、関税交渉の進展に加え、参議院選挙や自民党総裁選などの政治動向と財政に対する不透明感などを背景に円安基調で推移しました。

ポートフォリオについて(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

大和住銀DC年金設計ファンド
30／50／70

各マザーファンドの値動き等に応じたり
バランス(投資配分比率の調整)を随時実施
することや資金の追加解約に対応した売買
などにより、各ファンドの基本資産配分から
投資比率が±5%の範囲内に収まるよう
運用を行いました。

年金日本株式マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率に関しては、期を通じて
90%以上の高位を維持しました。

●業種配分

業種別配分においては、割安感から銀行
業や建設業などを期間中は概ねオーバー
ウェイトとしました。一方で割高なバリュ
エーション(投資価値評価)から、医薬品や
サービス業などをアンダーウェイトとしま
した。

●個別銘柄

中長期的な観点からのファンダメンタル
ズ(基礎的条件)分析により、割安な銘柄を
選定し、ベンチマークを中長期的に上回る

投資成果を目指して運用を行いました。

●ポートフォリオの特性

当ファンドは、設定来一貫して行ってい
るバリュー運用スタイルを維持して運用し
ました。

年金日本債券マザーファンド

主要投資対象である円建ての債券を組み
入れました。金利環境の変化に応じて国債
の入替売買を機動的に実施しました。社債
等一般債については、当社独自のクレジッ
ト分析に基づく投資判断を踏まえて、購入
および売却を随時実施しました。ポート
フォリオのデュレーション*は、ベンチマー
ク対比でプラス0.5年程度からマイナス1.0
年程度の範囲で機動的に調整しました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期
間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、
「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標とし
ても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、
金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

インターナショナル株式マザーファンド

期間の主な売買は以下の通りです。

購入：アルファベット：検索収益の好調と、AI統合に関する最近の契約が利益成長を牽引しており、追加購入しました。

購入：エクセル・エナジー：同社は発電設備の転換や、送電網の強化と拡張の恩恵を受けると考えています。

購入：CMEグループ：市場の変動性が高止まっており、派生金融商品への関心増加が利益拡大につながると見込んでいます。

売却：イーライリリー：GLP-1経口薬（オルフォングリプロン）の試験結果不振と価格圧力から売却しました。ただし、2025年11月に米政府との価格交渉が順調に進み、発売前の良好な見通しが立ったため買い戻しました。

売却：チャールズ・シュワブ：金融緩和環境下では成長の鈍化を予想し、売却しました。

売却：SAP：AIによる業務用ソフト市場への影響リスクが高まり、全売却しました。

インターナショナル債券マザーファンド

債券では、ポートフォリオ全体のデュレーションのアンダーウェイト幅を拡大しました。米国とシンガポールでアンダーウェイトを拡大し、ユーロ圏ではアンダーウェイトを開始しました。オーストラリアとポーランドでオーバーウェイトを解消し、英国をオーバーウェイトとしました。カナダのアンダーウェイトを解消しました。

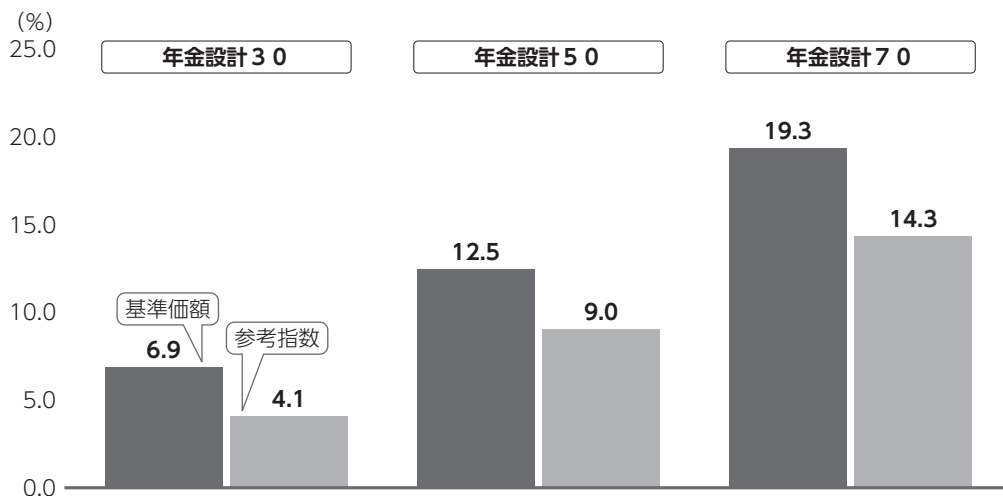
通貨では、米ドルのアンダーウェイトを縮小し、スイスフランをアンダーウェイトとしました。また、スウェーデンクロナのオーバーウェイトを開始し、豪ドルのオーバーウェイトを拡大しました。英ポンドのオーバーウェイトと日本円のアンダーウェイトを解消しました。

ベンチマークとの差異について(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

各ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として親投資信託のベンチマーク＜年金日本株式マザーファンド：TOPIX(東証株価指数、配当込み)、年金日本債券マザーファンド：NOMURA-BPI(総合)、インターナショナル株式マザーファンド：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、インターナショナル債券マザーファンド：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)＞を各ファンドの基本資産配分の比率を用いて組み合わせた合成指数を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第24期		
	年金設計30	年金設計50	年金設計70
当期分配金	0	0	0
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	13,434	26,060	45,333

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、各ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

大和住銀DC年金設計ファンド 30／50／70

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式および公社債等へ投資を行います。各マザーファンドの値動き等に応じたリバランスを随時実施することや資金の追加解約に対応した売買などにより、各ファンドの基本資産配分から投資比率が±5%の範囲内に収まるよう運用を行います。

年金日本株式マザーファンド

設定来、一貫して行っているバリュー運用スタイルを維持して運用します。具体的には、株式の収益価値、資産価値から見て、割安な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。また、ボトムアップ調査を重視して運用していきます。

保有銘柄については、積極的な調査活動の中で、企業に対して変化を後押しする対話を引き続き行っていきます。

年金日本債券マザーファンド

国内金利は、マクロ環境の改善や米関税政策に関する不確実性の低下が進むことで日銀が利上げ姿勢に戻ることが見込まれる

ため、上昇圧力がかけやすい環境が続く見通しです。他には、高市新政権での財政政策を拡大方向と見込むことが金利の上昇要因、金利上昇に伴う投資家需要の拡大が金利の上昇抑制要因となる見通しです。

当ファンドでは、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。

債券種別構成は、信用力の安定した地方債、事業債およびRMB S (住宅ローン担保証券)を一定程度組み入れることにより、流動性を確保しつつポートフォリオ利回りの向上を図る方針です。

インターナショナル株式マザーファンド

世界株式市場は、従来優位とされてきた規模やブランド力のみに依存する企業よりも、持続的で高水準の収益成長を実現できる企業が市場を牽引する局面へ移行しつつあると考えています。

当ファンドでは、利益成長が拡大するタイミングにある高収益企業を厳選し、投資機会を的確に捉える方針です。運用にあたっては、質の高いビジネスを見極める規律あるプロセスを維持し、中長期的なリターンの最大化を目指します。一方で、世界的な財政赤字拡大、地政学的緊張、インフレ継続がもたらす市場変動リスクを踏ま

え、慎重な姿勢と徹底したリスク管理を行ってまいります。

インターナショナル債券マザーファンド

米国では、F R Bはあと1回の利下げを行うと想定します。米景気の腰折れは回避されてインフレ懸念が根強く残るとみられることから、長期金利は短期的には横ばい、中期的には上昇の展開を予想します。

ユーロ圏では景気が底堅く推移しており、政策金利は維持される見通しです。ウクライナ問題が続く一方で欧州の財政赤字が拡大方向にあり、長期金利は横ばいの展開を予想します。

投資判断にあたっては、柔軟で綿密なマクロ経済リサーチにより各国経済をモニターしながら、付加価値を生み出すべく慎重に投資戦略を構築する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

大和住銀DC年金設計ファンド30／50／70

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合				
信 託 期 間	無期限（設定日：2001年9月21日）				
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて世界各国の株式および公社債へバランス運用を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。				
主 要 投 資 対 象	各ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。				
	年金日本株式マザーファンド				
	わが国の株式				
	年金日本債券マザーファンド				
	わが国の公社債				
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	インターナショナル株式マザーファンド				
	世界各国の株式				
	インターナショナル債券マザーファンド				
	日本を除く世界各国の公社債				
	■主として国内株式、国内債券、海外株式、海外債券へ分散投資を行う各マザーファンドへ投資を行うことにより、リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。				
	基本資産配分				
	資産	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券
	投資対象 マザーファンド	年金日本株式 マザーファンド	年金日本債券 マザーファンド	インターナショナル 株式マザーファンド	インターナショナル 債券マザーファンド
	年金設計30	25%	60%	5%	10%
	年金設計50	35%	40%	15%	10%
	年金設計70	50%	20%	20%	10%
	※資産配分は、基本資産配分より、原則としてそれぞれ±5%の範囲内で行います。				
	■インターナショナル株式マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクへ委託します。インターナショナル債券マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ委託します。				
	■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。				
	■各マザーファンドの運用は、各資産のベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。				

組入制限

- 株式への実質投資割合は、下記の通りとします。
年金設計30：取得時において信託財産の純資産総額の40%以内
年金設計50：取得時において信託財産の純資産総額の60%以内
年金設計70：取得時において信託財産の純資産総額の80%以内
- 外貨建資産への実質投資割合は、下記の通りとします。
年金設計30：取得時において信託財産の純資産総額の25%以内
年金設計50：取得時において信託財産の純資産総額の35%以内
年金設計70：取得時において信託財産の純資産総額の40%以内

年金日本株式マザーファンド

- 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は、行いません。

年金日本債券マザーファンド

- 株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、信託財産純資産総額の10%以内とします。
- 外貨建資産への投資は、行いません。

インターナショナル株式マザーファンド

- 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

インターナショナル債券マザーファンド

- 株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使による取得に限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

分配方針

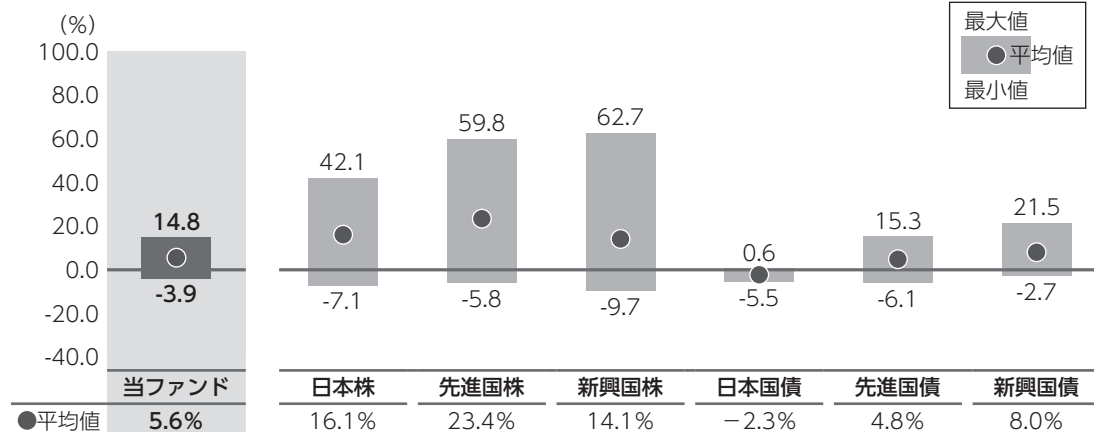
- 年1回(原則として毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

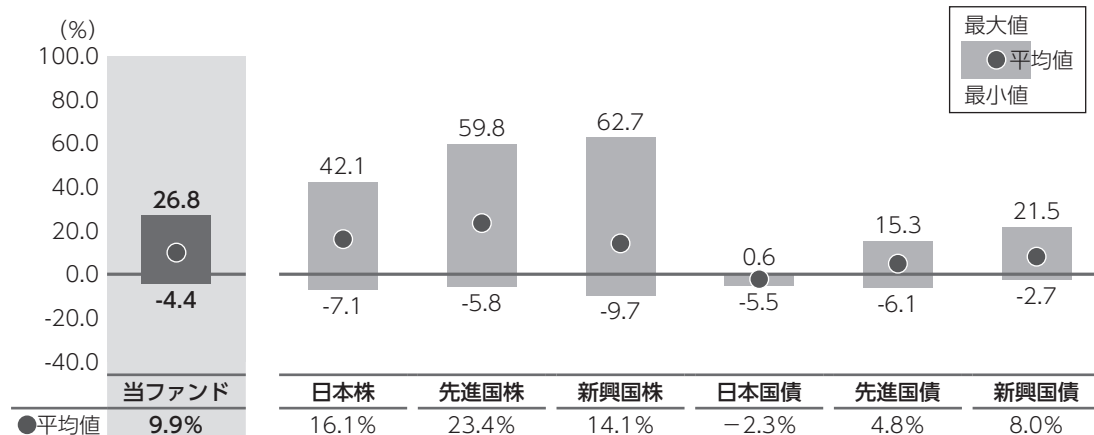
大和住銀DC年金設計ファンド30

【2020年11月～2025年10月】



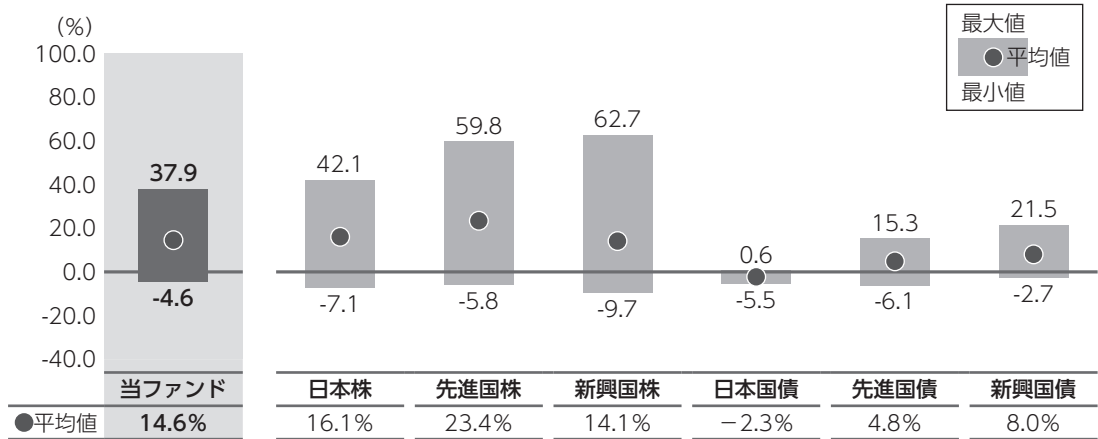
大和住銀DC年金設計ファンド50

【2020年11月～2025年10月】



大和住銀DC年金設計ファンド70

【2020年11月～2025年10月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
※各ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
※全ての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、各ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2025年11月19日)

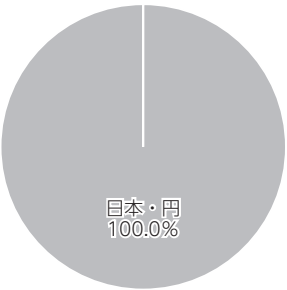
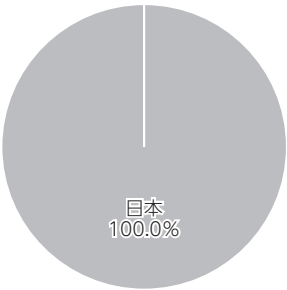
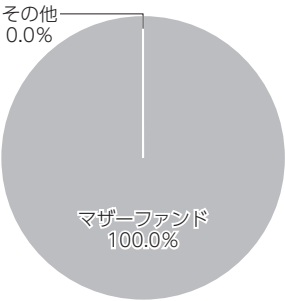
大和住銀DC年金設計ファンド30

組入れファンド等

銘柄名	基本資産配分	組入比率
年金日本債券マザーファンド	60.0%	58.8%
年金日本株式マザーファンド	25.0%	25.7%
インターナショナル債券マザーファンド	10.0%	10.3%
インターナショナル株式マザーファンド	5.0%	5.2%
コールローン等、その他	－	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

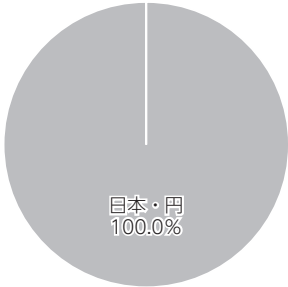
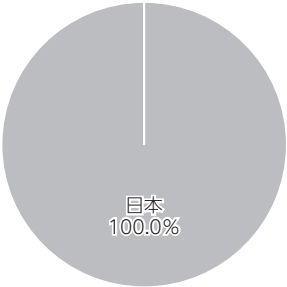
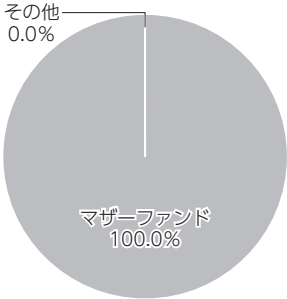
大和住銀DC年金設計ファンド50

組入れファンド等

銘柄名	基本資産配分	組入比率
年金日本債券マザーファンド	40.0%	38.2%
年金日本株式マザーファンド	35.0%	35.8%
インターナショナル株式マザーファンド	15.0%	15.9%
インターナショナル債券マザーファンド	10.0%	10.1%
コールローン等、その他	—	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

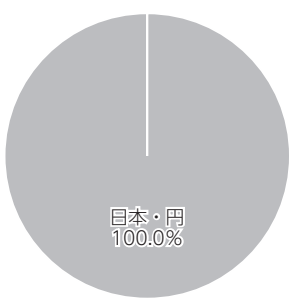
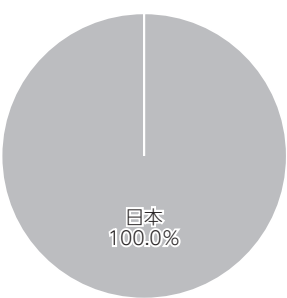
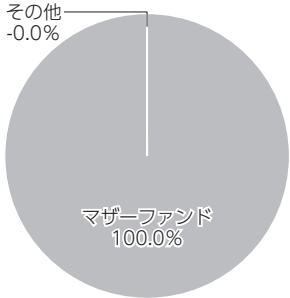
大和住銀DC年金設計ファンド70

組入れファンド等

銘柄名	基本資産配分	組入比率
年金日本株式マザーファンド	50.0%	50.6%
インターナショナル株式マザーファンド	20.0%	20.7%
年金日本債券マザーファンド	20.0%	18.6%
インターナショナル債券マザーファンド	10.0%	10.0%
コールローン等、その他	－	－0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第24期末 2025年11月19日		
	年金設計30	年金設計50	年金設計70
純資産総額 (円)	4,552,338,516	11,732,033,928	13,997,172,892
受益権総口数 (口)	1,942,542,134	3,253,405,346	2,529,601,110
1万口当たり基準価額 (円)	23,435	36,061	55,334

※年金設計30の当期における、追加設定元本額は156,606,196円、解約元本額は212,398,811円です。

※年金設計50の当期における、追加設定元本額は219,871,337円、解約元本額は298,908,948円です。

※年金設計70の当期における、追加設定元本額は243,339,639円、解約元本額は315,955,937円です。

組入上位ファンドの概要

年金日本株式マザーファンド(2024年1月30日から2025年1月27日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	1	(1)
そ の 他 費 用	(その他)	0	(0)
合計		1	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

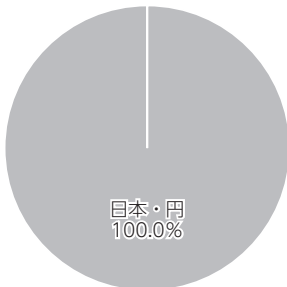
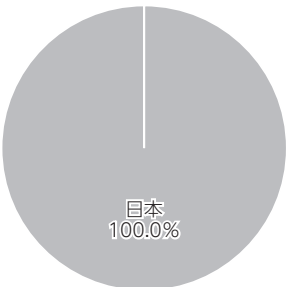
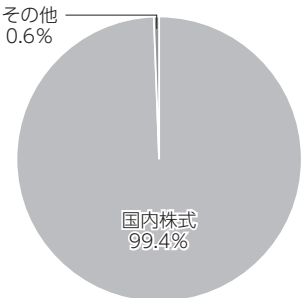
(基準日：2025年1月27日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	5.2%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.6%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.5%
4	TDK	電気機器	4.2%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
6	ソニーグループ	電気機器	3.8%
7	スズキ	輸送用機器	2.9%
8	良品計画	小売業	2.6%
9	SOMPOホールディングス	保険業	2.5%
10	三和ホールディングス	金属製品	2.4%
全銘柄数		79銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年1月27日現在です。

年金日本債券マザーファンド(2024年1月30日から2025年1月27日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(先物・オプション)	0	(0)
そ の 他 費 用	(保管費用)	0	(0)
	(その他)		(0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

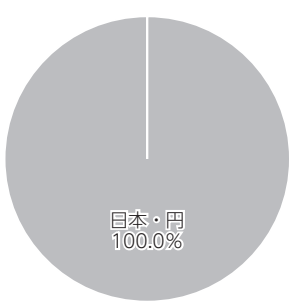
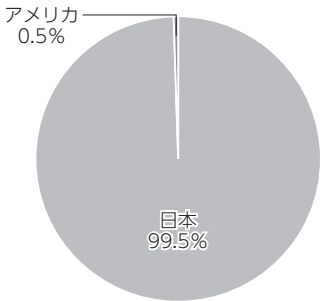
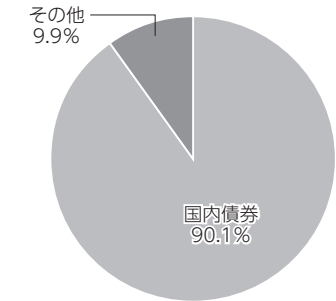
(基準日：2025年1月27日)

	銘柄名	組入比率
1	467 2年国債	7.9%
2	468 2年国債	4.0%
3	376 10年国債	2.7%
4	190 20年国債	2.6%
5	465 2年国債	2.5%
6	377 10年国債	2.2%
7	175 5年国債	2.1%
8	2 武田薬品劣後F/R	1.7%
9	366 10年国債	1.4%
10	82 30年国債	1.4%
全銘柄数		197銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内債券先物を8.5%買建てしています。

※基準日は2025年1月27日現在です。

インターナショナル株式マザーファンド(2024年7月9日から2025年7月7日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (投資信託証券)	114	(114) (1)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	104	(104) (0)
そ の 他 費 用	(保管費用) (その他)	141	(58) (83)
合計		359	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

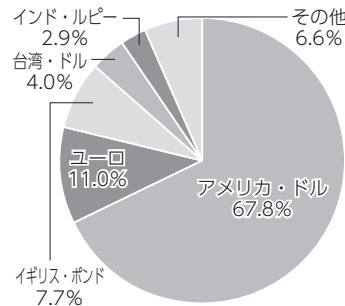
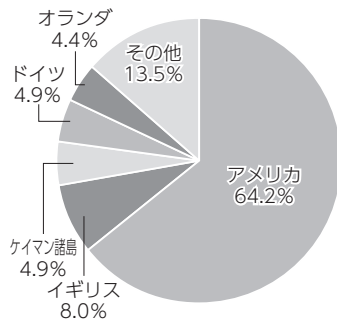
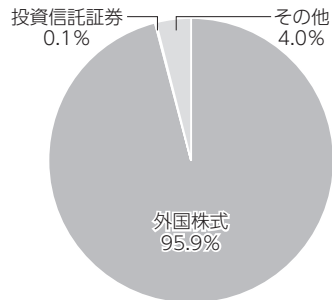
(基準日：2025年7月7日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	5.3%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.9%
3	UNILEVER PLC	家庭用品・パーソナル用品	3.5%
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	3.2%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	2.8%
6	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.7%
7	SCHWAB (CHARLES) CORP	金融サービス	2.4%
8	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	2.3%
9	CITIGROUP INC	銀行	2.2%
10	ADYEN NV	金融サービス	2.0%
	全銘柄数	83銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)

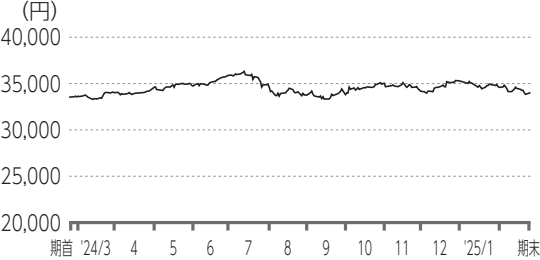


※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年7月7日現在です。

インターナショナル債券マザーファンド(2024年2月23日から2025年2月25日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(先物・オプション)	3	(3)
そ の 他 費 用	(保管費用)	28	(23)
	(その他)		(5)
合計		31	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

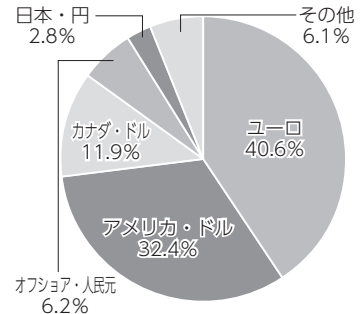
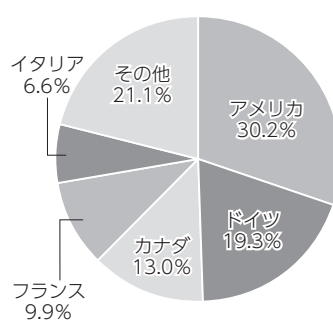
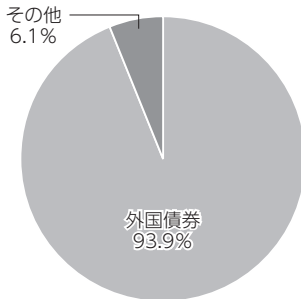
(基準日：2025年2月25日)

	銘柄名	組入比率
1	CANADIAN GOVERNMENT 3.25 11/01/26	11.8%
2	TREASURY BILL 0 05/20/25	6.2%
3	TREASURY BILL 0 05/15/25	5.0%
4	FRANCE OAT. 2.75 02/25/29	4.6%
5	CHINA GOVERNMENT BOND 2.52 08/25/33	4.4%
6	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 1 08/15/25	3.9%
7	US TREASURY N/B 4.25 02/15/54	3.6%
8	US TREASURY N/B 4.25 11/15/34	3.5%
9	BUNDESOBLIGATION 2.4 10/19/28	3.4%
10	BUONI POLIENNALI DEL TES 3.35 07/01/29	3.0%
全銘柄数		66銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※外国債券先物を38.5%買建てしています。

※基準日は2025年2月25日現在です。